

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵 康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵 康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	432,694	424,047	396,823	257,856	263,928
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,522	7,939	6,432	2,294	3,420
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,955	2,569	40,092	1,404	2,732
包括利益 (百万円)				1,552	3,512
純資産額 (百万円)	168,543	154,024	116,599	114,444	116,845
総資産額 (百万円)	649,079	589,982	414,393	331,998	322,523
1株当たり純資産額 (円)	605.83	553.52	417.92	411.40	419.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.65	9.26	144.58	5.07	9.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.56			
自己資本比率 (%)	25.9	26.0	28.0	34.4	36.1
自己資本利益率 (%)		1.60		1.22	2.37
株価収益率 (倍)		8.53		26.04	19.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,929	8,040	4,064	28,065	10,947
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,656	27	16,750	3,353	3,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,061	172	23,782	27,688	15,127
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	72,620	63,753	60,835	63,880	40,884
従業員数 (名)	3,927	3,754	3,566	2,584	2,560

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員を表示している。

3 第71期及び第73期連結会計年度は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。

4 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	414,036	408,859	390,296	255,451	253,516
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,729	6,150	6,149	2,708	2,934
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,238	1,664	36,970	2,881	2,001
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	163,692	148,522	114,083	112,763	114,479
総資産額 (百万円)	623,579	568,130	397,883	317,793	310,536
1株当たり純資産額 (円)	590.08	535.56	411.42	406.71	412.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.67	6.00	133.32	10.39	7.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5.53			
自己資本比率 (%)	26.3	26.1	28.7	35.5	36.9
自己資本利益率 (%)		1.07		2.54	1.76
株価収益率 (倍)		13.17		12.70	26.87
配当性向 (%)		66.67		38.50	55.40
従業員数 (名)	3,641	3,426	3,327	2,392	2,340

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 第71期及び第73期は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。
4 第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎は西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設(現:香港営業所)
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現:横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現:東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現:愛川技術研究所)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成15年6月	定款を一部変更し、会社の目的に厚生、医療事業等を追加
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現:海外支社)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりである。

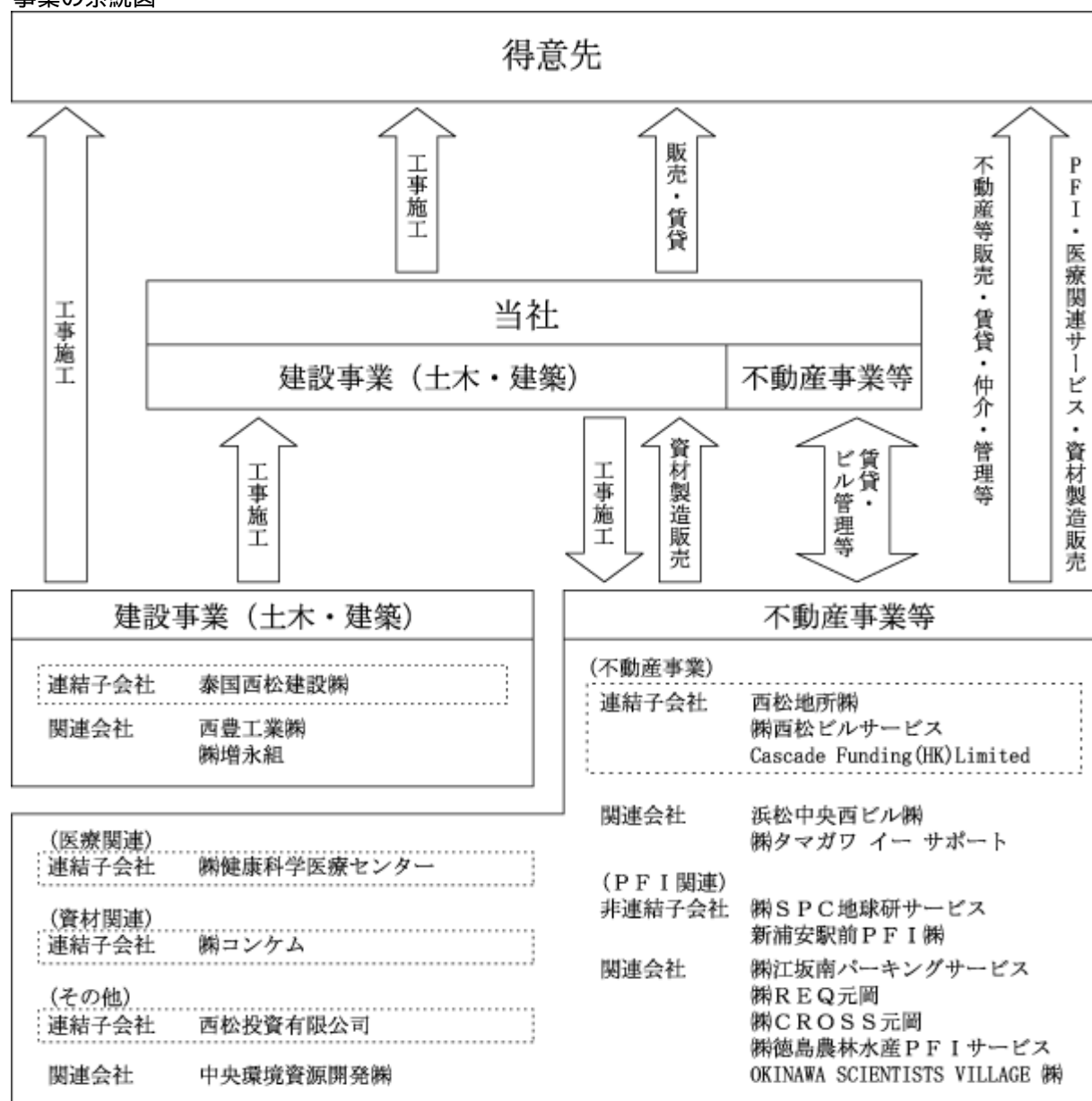
(建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注している。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでいる。
- ・連結子会社のCascade Funding(HK)Limitedは、香港において当社所有不動産の賃貸を行い、当社に資金の貸付を行っている。
- ・非連結子会社である(株)SPC地球研サービス他1社及び関連会社5社は、PFI事業の主体企業である。
- ・連結子会社の(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理を行っている。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造、販売を行なっている。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っている。
- ・関連会社の中央環境資源開発(株)は、アスベスト含有建材の無害化处理等を目的として設立している。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借している。 役員の兼任等 2名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社は建物等を取得している。 役員の兼任等 3名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 6	タイ王国	5,000 千B	建設事業(建築)	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 4名
(株)健康科学医療センター (注) 5	大阪府大阪市	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 4名
西松投資有限公司 (注) 6	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名
Cascade Funding(HK)Limited (注) 3 (注) 4 (注) 6	香港	7,600 千HK\$	不動産事業等	[100.00]	当社所有不動産の賃貸を行っている。 また、当社に対し資金の貸付を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 Cascade Funding(HK)Limited については、当社が無議決権優先株式出資を行っているCascade Holding Limited〔緊密な者〕を通じて間接保有する特別目的会社であるが、同社の権利義務および損益等のリスクが実質的に当社に帰属していると認められるため、同社を連結子会社としている。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。

5 (株)健康科学医療センターは、3,266百万円の債務超過である。

6 外貨については以下の略号で表示している。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業(土木)	813
建設事業(建築)	1,184
不動産事業等	91
全社(共通)	472
合計	2,560

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,340	42.2	16.6	5,897

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業(土木)	813
建設事業(建築)	1,003
不動産事業等	52
全社(共通)	472
合計	2,340

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたが、サプライチェーンの早期復旧や各種の政策効果により企業の生産活動に回復の兆しが見られた。一方で、欧州債務問題、円高の進行、国内における電力供給制約等のリスクが存在し、予断を許さない状況が続いた。

建設業界は、補正予算の執行により震災復興関連の建設投資は増加したものの、その他の建設投資は依然として低調に推移していることから厳しい受注環境が続いた。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比2.4%増の263,928百万円となった。

利益については、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.2%削減したが、一部手持工事の採算悪化等により営業利益は2,651百万円（前連結会計年度比16.5%減）となった。経常損益は、貸倒引当金戻入額の計上や支払利息の減少により、経常利益3,420百万円（前連結会計年度比49.1%増）となった。当期純損益については、投資有価証券売却益を特別利益に計上したが、完成工事補償損失を特別損失に計上したこと等により、当期純利益2,732百万円（前連結会計年度比94.5%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

建設事業（土木）

当セグメントの売上高は88,955百万円（前連結会計年度比13.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,646百万円（前連結会計年度はセグメント損失4,327百万円）となった。

なお、当セグメントの当社単体ベースの受注高は、海外における大型工事の受注や総合評価方式案件の獲得率向上による国内官公庁工事の増加等により、128,496百万円（前期比133.1%増）となった。

建設事業（建築）

当セグメントの売上高は157,673百万円（前連結会計年度比19.8%増）、セグメント損失（営業損失）は954百万円（前連結会計年度はセグメント損失2,516百万円）となった。

なお、当セグメントの当社単体ベースの受注高は、低採算工事を排除するために選別受注を実施したこと等により、121,428百万円（前期比19.8%減）となった。

不動産事業等

当セグメントは、主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されている。当連結会計年度のセグメントの売上高は、前連結会計年度において大型物件を売却したこと等により、前連結会計年度比30.6%減の18,305百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2,889百万円（前連結会計年度はセグメント利益12,491百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して22,995百万円減少（36.0%減）し、40,884百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,397百万円（前連結会計年度は1,639百万円）となり、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等により資金の増加があったものの、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により、10,947百万円の資金減少（前連結会計年度は28,065百万円の資金増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収等により、3,245百万円（前連結会計年度は3,353百万円）の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、15,127百万円（前連結会計年度は27,688百万円）の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	189,508	55,133	244,642	102,414	142,227	6.9	9,872	78,707
	建築工事	146,397	151,363	297,760	129,755	168,005	0.1	188	128,940
	計	335,906	206,496	542,403	232,170	310,232	3.2	10,061	207,648
第75期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	142,227	128,496	270,723	88,955	181,767	3.8	6,817	85,900
	建築工事	168,005	121,428	289,434	153,331	136,102	0.3	405	153,548
	計	310,232	249,924	560,157	242,287	317,869	2.3	7,222	239,449

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高施工高 - 前期繰越工事高施工高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第74期 7.5%、第75期18.5%である。

第74期 請負金額100億円以上の主なもの

シンガポール政府陸上交通局 シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929A 工事

第75期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司 香港地下鉄觀塘（クントン）延伸線 トンネル及び何文田（ホームテン）駅新設工事

香港鐵路有限公司 香港地下鉄南港線 南風（ナムフン）トンネル及び換気塔建設工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第74期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	土木工事	14.4	85.6	100.0
	建築工事	23.9	76.1	100.0
第75期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	土木工事	6.4	93.6	100.0
	建築工事	53.7	46.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第74期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	土木工事	65,536	15,694	21,183	20.7	102,414
	建築工事	10,930	118,553	271	0.2	129,755
	計	76,467	134,247	21,455	9.2	232,170
第75期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	土木工事	38,288	12,038	38,629	43.4	88,955
	建築工事	22,752	129,608	970	0.6	153,331
	計	61,040	141,646	39,599	16.3	242,287

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第74期 (%)	第75期 (%)
東南アジア	67.7	78.6
その他	32.3	21.4
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第74期 請負金額50億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
住友不動産(株)	(仮称)渋谷鷺谷町計画新築工事
甲府紅梅地区市街地再開発組合	甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
東急不動産(株)・三井不動産レジ デンシャル(株)	(仮称)和泉府中駅東第一地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事
福岡地所(株)	(仮称)福岡橋本モール新築工事

第75期 請負金額30億円以上の主なもの

アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第6期
東海旅客鉄道(株)	J R東海社員研修センター(仮称)新築
公立学校共済組合	公立学校共済組合東海中央病院改築工事
千代田化工建設(株)	C I S太陽電池第3工場建築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりである。

第74期	国土交通省	40,467百万円	17.4%
第75期	該当なし		

(4) 手持工事高

(平成24年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	76,916	13,136	91,714	181,767
建築工事	17,305	117,266	1,530	136,102
計	94,222	130,402	93,244	317,869

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル及び何文田(ホームテン)駅新設工事
アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第8期、第9期
北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業住宅棟(D棟)施設建築物新築工事
香港鐵路有限公司	香港地下鉄西港線 西營盤(サインブン)駅・大学駅およびトンネル工事

3 【対処すべき課題】

建設業界の今後の見通しについては、官公庁工事は震災復興関連を除くと低調に推移し、民間設備投資も企業業績の回復に伴い緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の動向や急激な為替変動、国内における電力制約等のリスクが存在し、引続き低調に推移することが予想される。また、建設技術者の不足による労務費高騰など建設業界独自の問題も生じており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。

当社グループが2009年より推し進めてきた修正中期経営計画(Nishimatsu Re-Birth Plan 2009)は、CSR活動の本格的取り組み、支社制度導入などによる事業規模に応じた組織体制の確立、海外及び開発等のリスク対応での着実な成果、新規事業推進部の設置による新規・成長分野への取り組み開始など「新生西松の基礎固め期」として一定の成果があったと考えている。一方、建設事業における安定的な受注及び収益の獲得が課題として残った。

当社グループは、2012年度から2014年度までの3年間を「新生西松の成長期」と位置付け、「安定的収益基盤の構築」「新たな事業の柱の確立」「計画から維持管理に至る一貫通貫事業モデルの確立」を基本方針とした新たな『中期経営計画2014(2012年度～2014年度)』を策定した。

この計画を達成するため、当社は本年4月より事業本部制を導入した。事業本部制の導入により、営業部門と施工部門を一体化してお客様のニーズに積極的に取り組む体制を構築すると共に、事業競争力の向上及び責任を伴った組織運営を展開し、業績向上を図っていく。

当社グループは、地域・社会への責任を果たすため、役職員がプロフェッショナルとしての使命感を持ち、事業活動を通じてステークホルダー、地域・社会から必要とされる企業を目指していく。

『中期経営計画2014(2012年度～2014年度)』目標値(連結)

	最終年度(2014年度)目標値
建築事業受注高	2,600億円
売上高	2,770億円 (うち不動産事業等70億円)
営業利益	35億円
経常利益	35億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループは、これらのリスクの発生を認識し、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性がある。

施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技術者の不足による労務費の高騰により請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されているため、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。なお、子会社において研究開発活動は特段行われていない。

(建設事業(土木・建築))

当社においては、建築物・社会資本の安全・安心に資する技術をはじめ、施工の効率化・高品質化に寄与する技術、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れた技術に関する研究開発を行っている。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は、812百万円であり、主な成果は以下のとおりである。

(1)防災・減災、震災対応技術

地震時における大規模空間の天井脱落防止対策「耐震クリップ工法」

地震時に体育館、空港口ビエ等の天井の破損・崩落を防止する「耐震クリップ工法」(戸田建設株式会社との共同開発)の耐震性能を確認し、設計施工マニュアルを作成した。本工法は、在来天井クリップの上からワンタッチではめ込んで接合部を補強するものであり、ボルト締めや溶接が不要で簡易に取付けることが可能である。従来の耐震天井工法に比べ、天井耐震工事の低コスト化や工期短縮が可能で、さらに既存の在来天井にも取り付けることが可能である。

外付けフレーム制震補強技術「BiDフレーム工法」

既存建物の外周部に制震機能を有する鉄骨フレームを構築することで建物の耐震性を向上させる外付けフレーム制震補強工法「Built-in Damper(BiD)フレーム工法」を、株式会社構造計画研究所と共同で開発した。本工法は、外付け鉄骨柱の中間部分に粘弾性ダンパーと軸力伝達機構を有する制震システムを組み込んだ鉄骨造柱梁フレームを既存建物と一体化を図り、地震エネルギーを吸収して既存建物の耐震性を向上させる。居住しながらの施工が可能とともに、眺望も確保できることが特徴である。財団法人日本建築総合研究所にて建築技術性能証明を取得している。

除染・減容化技術

震災に伴い発生した放射性物質汚染土壌に対する除染技術として、分級洗浄技術を応用した除染・減容化技術を開発し、福島県除染技術実証事業（平成23年11月）に採択された。アトリション工程と呼ぶ磨砕・解砕処理と分級洗浄工程、マイクロバブルを利用したフローテーション工程により、放射性物質汚染土壌の除染・減容化を図るもので、実証実験により除染・減容化の効果が確認されている。

(2)低炭素化、環境関連技術

省エネ診断ツール / LCC・LCC02評価ツール「NIC0-Support（ニコ・サポート）」

オフィスビルを対象に環境に配慮した建築計画を提案するための支援ツールを開発した。簡易な入力で既存建物の省エネルギー診断と改修の提案、また、改修・建替でのLCCとLCC02を算定する。現況評価、省エネルギー対策プランの検討、ライフサイクルCO2とライフサイクルコスト評価の機能があり、複数対策プランの比較により経済的で環境に配慮した建物の概算計画が可能となる。

CO2排出量が少ない環境に優しい材料「ジオポリマー」

CO2排出量が多いセメントを用いない環境に優しい新材料「ジオポリマー」を開発し、外構ブロックを製品化した。ジオポリマーは、フライアッシュ、高炉スラグ微粉末を特殊な溶液で固化させた新材料であり、セメントで構造物を建設する場合と比べCO2を80%程度削減できる。また、耐酸性を有し、アルカリ骨材反応が発生しにくいなどの特徴がある。フライアッシュなどの産業副産物を利用するため、ゼロエミッションの観点からも優れた技術である。

環境に優しい工事濁水処理システム

コンパクトで凝集剤等の薬剤を用いない環境に優しい濁水処理システムを、当社と独立行政法人産業技術総合研究所と共同で開発した。ヤシ繊維フィルタおよびステンレスフィルタを用いた工事濁水処理装置であり、薬剤を使用しないため河川等の環境への影響が軽減されるとともに、装置がコンパクトであり現場内レイアウトの自由度が高められる。また、あわせて開発した泥土脱水装置により、分離泥土は埋戻し材や緑化基盤材等に有効利用できる。

(3)品質向上、施工合理化技術

山岳トンネル掘削時のあらゆる角度の削孔に対応した「削孔角度誘導支援システム」

トンネル余掘り量の低減を目的に開発した「さし角誘導支援システム」を改良して、発破孔、先受け孔、ロックボルト孔などトンネル工事で行われる各削孔作業における削孔精度を向上させる技術を開発・実用化した。本技術により余掘り低減のほか、先受け改良や長孔発破、ロックボルト打設の施工の確実性が確保され品質向上につながる。また削孔角度データが記録されるため、トレーサビリティの確保にもつながる。

トンネル覆工コンクリートの高品質充填打設工法「マイスタークリート工法」

トンネル覆工コンクリートの充填性を高めるとともに残留エアおよびブリーディング水の強制排水により、より均質で高品質な覆工コンクリートを構築できる「マイスタークリート工法」を開発・実用化した。本工法は、トンネル肩部吹上口の増設、圧力センサーで管理したコンクリートの加圧充填と引抜きパイプレータによる締固め、覆工背面の残留エアおよびブリーディング水を強制排水する吸引チューブの設置で構成され、当社が培ってきた経験技術をシステム化したものである。実大規模の模擬型枠天端打設実験により、高充填性と品質向上の効果を確認している。

製造プラントを選ばない「中流動コンクリート」

高性能AE減水剤と増粘剤が一液化された特殊混和剤を使用して、特別な生コンプラント設備を必要とせず、あらゆる生コンプラントで製造が可能な中流動コンクリートを開発・実用化した。低コストで充填性の高いコンクリートが製造でき、トンネル覆工コンクリートや過密配筋の部位に適用できる。

合理的な柱梁接合部構法「梁貫通型柱RC梁Sハイブリッド構法」

本構法は、当社を含めた民間9社で共同開発した剛性が高いRC造の柱と、大スパン架構に対応できるS造の梁を組み合わせた合理的な混合構造構法「柱RC梁Sハイブリッド構法」であり、平成22年に財団法人日本建築総合試験所の技術審査証明を取得しているが、さらに小鉄骨柱を内蔵させた形式を追加開発した。現在、当社が施工している再開発の現場にも適用し、実用化している。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、不動産事業等において、前連結会計年度に大型物件の売却があったこと等により当連結会計年度は減収となったものの、建設事業においては増収となったことから、前連結会計年度と比較して6,072百万円増収(2.4%増)の263,928百万円となった。

売上総利益

建設事業においては、前連結会計年度に一部海外工事の採算の大幅悪化があったことから、当連結会計年度は増益となったが、不動産事業等においては、前連結会計年度に大型物件の売却があったこと等により、売上総利益は前連結会計年度と比較して3,247百万円減益(17.9%減)の14,929百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き経費の削減を進めた結果、前連結会計年度と比較して2,725百万円減少(18.2%減)の12,277百万円となった。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して522百万円減少(16.5%減)の2,651百万円となった。

営業外収支

一般債権の貸倒実績率の低下等に伴う貸倒引当金戻入額の計上や支払利息の減少等により、営業外収支は768百万円の収入超過(前連結会計年度は879百万円の支出超過)となった。

なお、金融収支は、当連結会計年度は280百万円の収入超過(前連結会計年度は707百万円の支出超過)となった。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して1,126百万円増加(49.1%増)の3,420百万円となった。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の計上等により1,316百万円となり、特別損失は、完成工事補償損失を計上したこと等により2,339百万円となった。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して1,327百万円増加（94.5%増）の2,732百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したものの、借入金の返済等による現金預金の減少や未成工事支出金及び不動産事業支出金の減少等により、前連結会計年度末と比較して9,474百万円減少（2.9%減）の322,523百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したが、借入金の返済、未成工事受入金及び工事損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して11,875百万円減少（5.5%減）の205,677百万円となった。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比較して2,401百万円増加（2.1%増）の116,845百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、36.1%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果設備投資総額は3,568百万円となった。

(建設事業(土木・建築))

当連結会計年度は、業務改革プロジェクトR N21統合業務パッケージを中心に投資を行い、その総額は400百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、再開発物件の保留床や土地の取得、賃貸物件の設備改修等に投資を行い、その総額は3,168百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
愛川技術研究所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	建設事業 (土木・建築)	技術研究所	414	324	1,004 (6,096)	-	1,743	12
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	建設事業 (土木・建築)	機材センター	136	2	1,489 (19,111)	-	1,628	2
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	2,371	-	2,967 (2,016)	-	5,339	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	874	-	1,022 (1,317)	-	1,897	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	グランパラシオ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	473	0	121 (1,852)	-	595	-
(株)健康科学 医療センター	東天満クリニック (大阪市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 医療施設	647	37	281 (728)	0	966	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。
3 連結会社以外に賃貸されている設備である。
4 現在休止中の主要な設備はない。
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	建設事業 (土木・建築)	大型汎用コンピュータ (Primergy 6950)他	一式	4年または 5年間	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	6,938	0	自己資金及び借入金	平成25年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	65	286	159	10	26,233	26,808	-
所有株式数(単元)	-	92,423	4,617	19,145	62,523	16	97,811	276,535	1,422,513
所有株式数の割合(%)	-	33.42	1.66	6.92	22.60	0.00	35.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式710,472株は「個人その他」に710単元、「単元未満株式の状況」に472株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,224	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,824	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,854	4.26
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	6,782	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	3,781	1.36
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,503	1.26
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.07
計		76,665	27.58

(注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO のわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
3 メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション のわが国の常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部となっている。
4 当期間に報告を受けている大量保有報告書の内容は、下記のとおりである。なお、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日現在までの大量保有報告書は含めていない。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等所有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	13,158	4.73
日興アセットマネジメント株式会社	911	0.33
計	14,069	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,825,000	275,825	
単元未満株式	普通株式 1,422,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,825	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式472株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	710,000		710,000	0.25
計		710,000		710,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(24年5月30日)での決議状況 (取得日 24年5月30日)	115,170	14,165
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	115,170	14,165
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく单元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,267	2,226
当期間における取得自己株式	633	111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (单元未満株式の買増請求による売渡)	4,620	1,485		
保有自己株式数	710,472		826,275	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績及び将来の事業展開に備えるための内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。
当期の剰余金の配当については、1株につき4円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,108	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	448	314	188	153	209
最低(円)	197	66	78	84	100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	138	135	132	176	201	209
最低(円)	119	117	123	132	169	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年 3月 昭和53年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 当社入社 関東支店長代理 取締役 執行役員 取締役常務執行役員関東支店長 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	48
代表取締役	土木事業 本部長	水口 宇 市	昭和25年 1月17日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部部长 常務執行役員 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部部长 取締役 専務執行役員土木事業本部部长 代表取締役(現任) 執行役員副社長土木事業本部部长(現任)	(注)1	22
代表取締役	建築事業 本部長	前田 亮	昭和27年 9月27日生	昭和50年 3月 昭和50年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 7月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本大学生産工学部建築工学科卒業 当社入社 取締役関東支店長 執行役員 取締役常務執行役員横浜支店長 専務執行役員 取締役退任 専務執行役員関西支店長 専務執行役員西日本支社長 専務執行役員建築事業本部部长 代表取締役(現任) 執行役員副社長建築事業本部部长(現任)	(注)1	39
代表取締役	東日本大震災復興本部 統括本部長	鈴木 堂 司	昭和24年 3月25日生	昭和47年 3月 昭和47年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 3月 平成24年 4月	京都大学工学部土木工学科卒業 当社入社 取締役中部支店長 執行役員 常務執行役員 代表取締役(現任) 東日本大震災復興本部統括本部部长 (現任) 専務執行役員(現任)	(注)1	25
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤井 良 之	昭和33年 2月17日生	昭和55年 3月 昭和55年 4月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企画部長 同行 執行役員法人業務部長 同行 執行役員渋谷支店長 当社取締役(現任) 常務執行役員開発・不動産本部部长 常務執行役員開発・不動産事業本部部长 (現任)	(注)1	3
取締役	管理本部長	小森 孝 男	昭和24年 4月 6日生	昭和48年 3月 昭和48年 4月 平成13年 3月 平成18年 7月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月	西南学院大学法学部法律学科卒業 当社入社 人事部部长 人事部長 執行役員 常務執行役員経営管理本部部长 取締役(現任) 常務執行役員管理本部部长(現任)	(注)1	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東建築支社長	高瀬 伸利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 千葉大学工学部建築工学科卒業 昭和55年4月 当社入社 平成17年9月 中部支店建築部長 平成20年4月 中部支店次長 平成20年7月 建築部長 平成22年4月 執行役員建築施工本部長兼建築部長 平成23年4月 常務執行役員建築施工本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 常務執行役員関東建築支社長(現任)	(注)1	12
取締役		齊藤 勝昭	昭和17年3月9日生	昭和39年3月 東京教育大学農学部農業工学科卒業 昭和39年4月 飛島土木株式会社入社 (現 飛島建設株式会社) 平成11年6月 同社 取締役広島支店長 平成13年10月 同社 常務取締役土木事業本部長 平成14年5月 同社 常務取締役経営本部長兼土木本部長 平成14年6月 同社 取締役執行役員専務 平成15年12月 丸磯建設株式会社 取締役 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	11
取締役		逢坂 貞夫	昭和11年6月8日生	昭和34年3月 大阪大学法学部卒業 平成5年12月 最高検公判部長 平成7年2月 大阪地検検事正 平成8年6月 高松高検検事長 平成9年12月 大阪高検検事長 平成11年8月 弁護士登録 平成13年6月 株式会社加卜吉 社外取締役 平成18年6月 同社 社外取締役(任期終了) 平成19年6月 株式会社平成 社外取締役(現任) (現 BUSINESS TRUST株式会社) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
監査役	常勤	藤井 利侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 土木営業本部企画技術部長 平成15年6月 取締役土木営業本部企画技術部長 平成18年6月 執行役員土木営業本部企画技術部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	28
監査役	常勤	羽村 亘	昭和27年3月20日生	昭和50年3月 成蹊大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 経理部副部長 平成15年4月 関東支店総務部長 平成17年4月 関東支店次長 平成21年6月 関東建築支店副支店長 平成22年7月 関東建築支社副支社長 平成24年4月 監査役会付参与 平成24年6月 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		井内 康文	昭和18年1月1日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政経学部新聞学科卒業 昭和40年4月 社団法人共同通信社入社 平成10年6月 同社 大阪支社長 平成12年7月 同社 本社総務局長 平成14年6月 株式会社共同通信会館 専務取締役 平成16年6月 同社 監査役 平成18年7月 神奈川大学 総務部顧問 平成21年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田利之	昭和15年12月22日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	法政大学経済学部卒業 小田急電鉄株式会社入社 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役経営企画本部長 同社 専務取締役経営企画本部長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 同社 顧問(現任) 文化シャッター株式会社社外監査役 (現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計							215

- (注) 1 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役齊藤勝昭氏ならびに逢坂貞夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 5 監査役井内康文氏ならびに松田利之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 6 平成24年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	近藤晴貞	
執行役員副社長	水口宇市	土木事業本部長
執行役員副社長	前田亮	建築事業本部長
専務執行役員	鈴木堂司	東日本大震災復興本部統括本部長
常務執行役員	澤井良之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	小森孝男	管理本部長
常務執行役員	高瀬伸利	関東建築支社長
常務執行役員	古谷俊雄	関東土木支社長
常務執行役員	安部修一	建築事業本部副本部長 兼 建築営業部長
常務執行役員	高嶋章光	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長
常務執行役員	伴治人	西日本支社長
常務執行役員	工藤義昭	北日本支社長 兼 東日本大震災復興本部本部長
執行役員	河村泰博	開発・不動産事業本部副本部長
執行役員	戸倉滋	建築事業本部副本部長
執行役員	水分登	CSR・コンプライアンス推進部長
執行役員	藤原令三	建築設計部長
執行役員	金子秀雄	西日本支社副支社長 兼 西日本支社建築営業統括部長
執行役員	森本裕朗	九州支社長
執行役員	齋藤順一郎	管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員	松本章	海外支社長
執行役員	河埜祐一	社長室長 兼 広報部長
執行役員	酒井祥三	建築事業本部副本部長 兼 建築事業企画部長 兼 建築部長

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。なお、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高野 康彦	昭和26年8月11日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成18年6月	弁護士登録 樋口・高野法律事務所(現任) 三井トラスト・ホールディングス株式会社 (現 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社) 社外監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 社外監査役(現任)	-
佐藤 信昭	昭和20年1月3日生	平成16年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年2月	最高検公安部長 神戸地検検事正 大阪地検検事正 弁護士登録 サムティ株式会社 社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社は、取締役の少人数化と執行役員制度の導入により、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と、業務執行体制の強化を図っている。

取締役会は、原則として月1回および四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。

取締役会は9名の取締役より構成されており、うち2名が社外取締役である。社外取締役は、公正かつ客観的な視点で経営者の業務執行を監視する役割を担うと共に、豊富な経験と幅広い見識から助言を行っている。

取締役（社外取締役を除く）および執行役員には定年制を設け、取締役会の硬直化の防止を図っている。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役総数4名のうち2名が社外監査役である。また、監査役のうち常勤は2名である。

監査役会は、定期的に代表取締役と経営上や監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めている。

また、取締役の指揮命令に属さない監査役スタッフを配置することで、監査役会の機能強化を図っている。

(コンプライアンス体制)

コンプライアンス体制の強化を図るため、CSR・コンプライアンス推進部を設置している。また、外部有識者からなるコンプライアンス委員会を設置し、同委員会による提言等により法令遵守の徹底を図っている。

内部通報制度は社内及び社外に窓口を設けるとともに、協力業者の通報窓口も設置している。内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備している。

(指名委員会、報酬委員会)

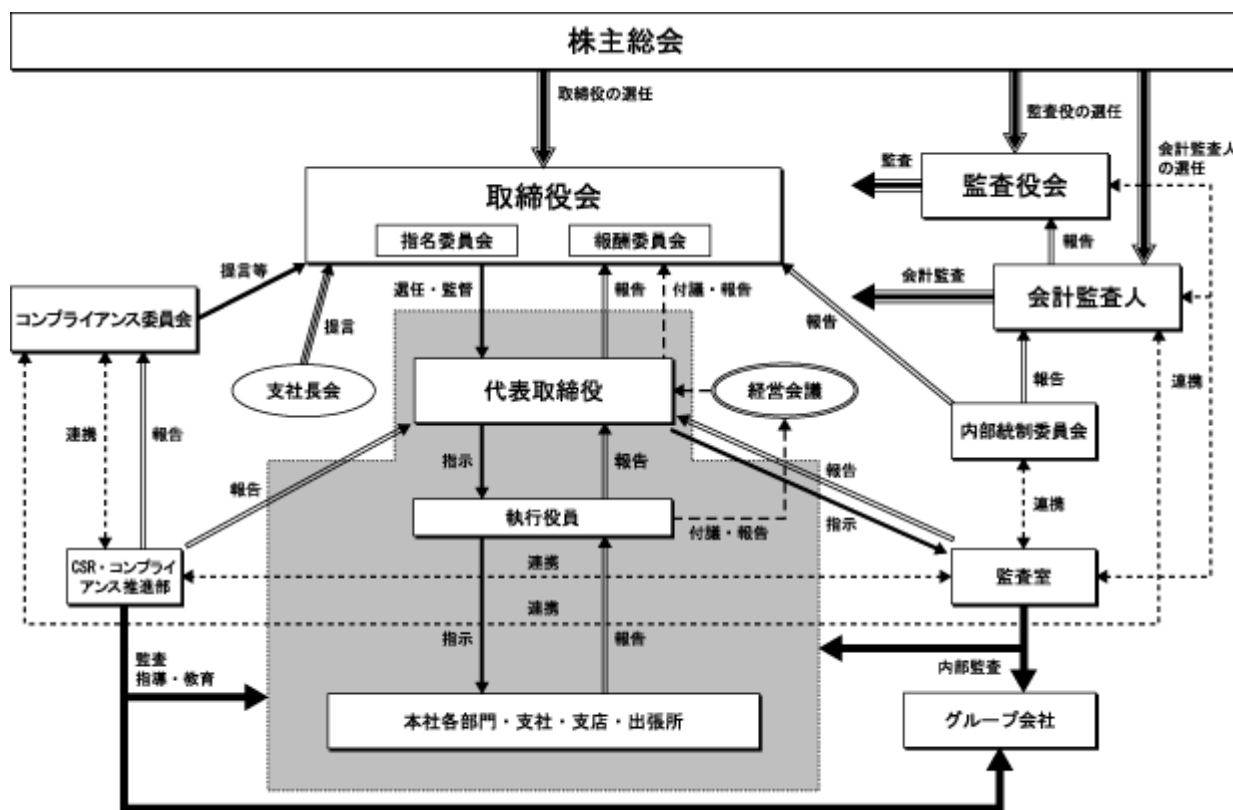
取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置している。また、取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置している。両委員会は、それぞれ委員の半数が社外取締役より構成されており、社外取締役が委員長を務めている。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、業務執行を強化するための執行役員を兼務する取締役と、業務執行機能の監督強化を図るための社外取締役により構成されている。

現在のこの体制は、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図り、またさらなる業績向上に繋がるものとして有効に機能していると判断している。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築している。

これらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視している。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役会に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室（6名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施している。監査室は、監査役及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的に監査報告を行っている。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っている。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施している。監査役は、取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施している。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行っている。また、監査役は会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士
業務執行社員 山崎 清孝
業務執行社員 野口 哲生
- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補等 2名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役 2名
- ・社外監査役 2名

(2) 独立性に関する基準又は方針等

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針等は定めていないが、株式会社東京証券取引所の上場規則で求められる独立性の要件を参考に選任している。

なお、各社外取締役及び各社外監査役は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

(3) 企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図っている。社外取締役及び社外監査役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かして頂くことを期待している。

(4) 選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 齊藤勝昭氏）

長年にわたり他の建設会社の役員を務め、建設会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社の経営を客観的視点で監督し、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であるとして選任している。

(社外取締役 逢坂貞夫氏)

弁護士としての豊富な経験と識見を有している。当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視を遂行するために適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断して選任している。

(社外監査役 井内康文氏)

報道機関において長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、株主と同じ目線で独立した立場から、取締役の職務執行の監査を適切に行えるものと判断し、選任している。

(社外監査役 松田利之氏)

企業経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有しており、また他社において社外監査役の経験を有している。これらの豊富な経験を活かし、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

(5) 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

社外取締役 齊藤勝昭氏は、飛鳥建設株式会社の取締役に平成15年6月まで就任され、その後当社の取引先である丸磯建設株式会社の取締役に平成15年12月から平成17年12月までの2年間就任されているが、当社と両社の間には特別な利害関係はない。また、当社は丸磯建設株式会社に対し工事の発注を行っているが、平成23年度の取引高は当社の仕入高総額の1%以下である。

社外取締役 逢坂貞夫氏は、BUSINESS TRUST株式会社の社外取締役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

社外監査役 松田利之氏は小田急電鉄株式会社の顧問及び文化シャッター株式会社の社外監査役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。

なお、社外監査役 松田利之氏は小田急電鉄株式会社の出身者であり、当社は同社より工事の受注をしている。平成23年度に当社が同社より工事を受注した金額は、当社の受注高総額の1%以下であり、また当社は同社の子会社である株式会社小田急百貨店より商品を仕入れているが、その総額は当社の仕入高総額の1%以下である。

(6) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査、内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、取締役及び内部統制部門が必要に応じて取締役会の議案の説明を適宜行い、職務執行の補佐をしている。また、社外取締役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めている。

社外監査役については、常勤監査役が監査状況等について適宜報告を行うほか、監査役会事務局に専従のスタッフを配置して職務執行を補佐している。また、社外監査役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けている。

(7) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,720	129,720	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	26,580	26,580	-	-	-	3
社外役員	43,800	43,800	-	-	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は基本報酬のみであり、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定している。決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定している。

監査役の報酬については、取締役の基本報酬等を勘案して監査役全員の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第57期定時株主総会において年額80百万円以内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 203 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,540 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	5,824	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,644	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	1,976	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	1,508	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,280	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	1,267	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	1,768,983	960	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	920	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	914	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	910	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,375	906	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,491,041	893	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	873	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	767	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	693	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	643	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	597	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	579	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	449	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	419	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	101,030	389	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	677,978	381	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	468,500	338	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	335	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	540,000	292	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	125,055	282	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	3,637,565	272	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	413,941	269	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	256	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	1,821	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	6,982	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	2,564	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	1,738	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,640	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	1,532	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	1,365	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,509,714	1,093	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	972	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,375	937	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	916	取引関係の維持・強化
N K S J ホールディングス(株)	442,245	818	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	796	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	783	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	781	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	674	取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	375,786	668	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	604	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	571	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	468,500	467	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	450	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	418	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	540,000	368	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	363	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	334	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	125,055	291	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	245	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	237	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	414,424	234	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	177	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	1,782	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	4	52	2
連結子会社	-	-	-	-
計	58	4	52	2

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の国際財務報告基準（IFRS）導入にあたっての助言・指導や英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等が実施する各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 64,243	2 40,884
受取手形・完成工事未収入金等	6 89,309	6 113,082
有価証券	2 -	2 69
未成工事支出金	4 29,681	4 23,551
販売用不動産	2 9,187	2 9,917
不動産事業支出金	7,429	2,057
材料貯蔵品	385	332
繰延税金資産	31	31
立替金	17,574	18,102
その他	6,428	6,634
貸倒引当金	1,584	723
流動資産合計	222,688	213,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 51,853	2 52,454
機械、運搬具及び工具器具備品	9,868	9,343
土地	2 33,709	2 34,324
リース資産	262	279
建設仮勘定	-	52
減価償却累計額	38,116	38,715
有形固定資産合計	57,578	57,739
無形固定資産	1,079	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 45,518	1, 2 45,980
長期貸付金	1,302	620
その他	5,917	4,827
貸倒引当金	2,086	1,775
投資その他の資産合計	50,652	49,652
固定資産合計	109,309	108,583
資産合計	331,998	322,523

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 82,960	6 98,049
短期借入金	2 32,638	2 23,623
1年内償還予定の社債	-	75
未払法人税等	176	143
未成工事受入金	24,277	17,194
完成工事補償引当金	1,253	2,037
賞与引当金	25	664
工事損失引当金	4 7,924	4 4,320
不動産事業等損失引当金	1,296	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	20
預り金	2 19,333	2 16,904
その他	6,765	6,315
流動負債合計	177,053	169,741
固定負債		
社債	1,200	1,125
長期借入金	2 24,508	2 19,923
繰延税金負債	8,982	8,043
退職給付引当金	1,666	2,939
環境対策引当金	224	225
資産除去債務	189	178
その他	2 3,728	2 3,501
固定負債合計	40,499	35,936
負債合計	217,553	205,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,877	65,500
自己株式	226	226
株主資本合計	107,945	109,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	7,354
為替換算調整勘定	444	503
その他の包括利益累計額合計	6,118	6,850
少数株主持分	379	427
純資産合計	114,444	116,845
負債純資産合計	331,998	322,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	232,400	246,608
不動産事業等売上高	25,456	17,320
売上高合計	257,856	263,928
売上原価		
完成工事原価	² 227,574	² 235,172
不動産事業等売上原価	¹ 12,104	¹ 13,827
売上原価合計	239,679	248,999
売上総利益		
完成工事総利益	4,825	11,436
不動産事業等総利益	13,351	3,493
売上総利益合計	18,177	14,929
販売費及び一般管理費	³ 15,003	³ 12,277
営業利益	3,174	2,651
営業外収益		
受取利息	248	129
受取配当金	737	1,213
為替差益	49	-
貸倒引当金戻入額	-	1,170
その他	429	370
営業外収益合計	1,464	2,884
営業外費用		
支払利息	1,693	1,063
為替差損	-	343
貸倒引当金繰入額	10	-
資金調達費用	153	371
その他	486	338
営業外費用合計	2,344	2,115
経常利益	2,294	3,420
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 661	⁵ -
固定資産売却益	⁶ 2,403	⁶ 269
投資有価証券売却益	18	1,047
貸倒引当金戻入額	626	-
受取保険金	608	-
特別利益合計	4,318	1,316

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	7 11	7 -
固定資産売却損	8 27	8 19
減損損失	9 2,421	9 -
投資有価証券評価損	1,229	308
損害賠償損失引当金繰入額	389	-
環境対策引当金繰入額	218	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
完成工事補償損失	10 -	10 1,564
その他	597	445
特別損失合計	4,973	2,339
税金等調整前当期純利益	1,639	2,397
法人税、住民税及び事業税	243	296
法人税等調整額	299	711
法人税等合計	56	414
少数株主損益調整前当期純利益	1,695	2,812
少数株主利益	290	79
当期純利益	1,404	2,732

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,695	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,113	790
為替換算調整勘定	134	90
その他の包括利益合計	3,247	1, 2 700
包括利益	1,552	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817	3,464
少数株主に係る包括利益	265	48

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
当期首残高	62,474	63,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	1,110	-
当期変動額合計	1,403	1,622
当期末残高	63,877	65,500
自己株式		
当期首残高	225	226
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	226	226
株主資本合計		
当期首残高	106,542	107,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	1,110	-
当期変動額合計	1,403	1,621
当期末残高	107,945	109,567

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,676	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,113	790
当期変動額合計	3,113	790
当期末残高	6,563	7,354
為替換算調整勘定		
当期首残高	334	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	58
当期変動額合計	109	58
当期末残高	444	503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,341	6,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,222	732
当期変動額合計	3,222	732
当期末残高	6,118	6,850
少数株主持分		
当期首残高	715	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	47
当期変動額合計	335	47
当期末残高	379	427
純資産合計		
当期首残高	116,599	114,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	1,110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,558	779
当期変動額合計	2,155	2,401
当期末残高	114,444	116,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,639	2,397
減価償却費	1,828	1,821
減損損失	2,421	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	516	1,169
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,595	3,604
不動産事業等損失引当金の増減額（ は減少）	37	1,294
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	389	-
早期退職者特別加算金等引当金の増減額（ は減少）	5,471	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	447	1,272
環境対策引当金の増減額（ は減少）	224	1
受取利息及び受取配当金	986	1,343
支払利息	1,693	1,063
投資有価証券売却損益（ は益）	38	1,047
固定資産売却損益（ は益）	2,376	249
売上債権の増減額（ は増加）	51,227	23,785
未成工事支出金の増減額（ は増加）	20,531	6,129
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	99	3,300
その他の資産の増減額（ は増加）	1,231	2,169
仕入債務の増減額（ は減少）	23,759	15,121
未成工事受入金の増減額（ は減少）	19,074	7,076
その他の負債の増減額（ は減少）	6,340	865
その他	2,042	627
小計	29,850	10,869
利息及び配当金の受取額	1,009	1,357
利息の支払額	1,768	1,184
法人税等の支払額	1,026	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,065	10,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	209	1,072
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	332	1,459
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,842	1,105
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,208	621
貸付けによる支出	989	733
貸付金の回収による収入	2,998	3,360
定期預金の純増減額（ は増加）	298	350
長期預金の預入による支出	18	-
長期預金の解約による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5	-
子会社株式の売却による収入	72	-
その他の支出	83	489
その他の収入	442	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353	3,245

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,163	12,412
長期借入れによる収入	14,783	20,000
長期借入金の返済による支出	9,816	20,845
社債の発行による収入	1,200	-
新株予約権付社債の償還による支出	12,500	-
配当金の支払額	1,110	1,108
少数株主への配当金の支払額	603	0
その他	1,477	759
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,688	15,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	610	166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,120	22,995
現金及び現金同等物の期首残高	60,835	63,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	75	-
現金及び現金同等物の期末残高	63,880	40,884

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 (株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)SPC地球研サービス、新浦安駅前PFI(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司及びCascade Funding (HK) Limited の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

損害賠償損失引当金

将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、229,641百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた640百万円は、「資金調達費用」153百万円、「その他」486百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	343百万円	370百万円

2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保差入資産)		
販売用不動産	2,362百万円	895百万円
建物・構築物	17,202	3,202
土地	26,393	4,250
投資有価証券	800	-
計	46,758	8,348
(対応する債務)		
短期借入金	27,875百万円	7,194百万円
預り金	82	82
長期借入金	18,313	-
その他固定負債	882	800
計	47,152	8,077

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	868百万円	848百万円
土地	36	36
投資有価証券	21,515	172
計	22,421	1,057

(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	326百万円	323百万円

(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	- 百万円	54百万円
投資有価証券	54	-
計	54	54

(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	276百万円	287百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	270百万円	213百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ハynesコーポレーション(株)	95百万円	11百万円
泉南生活協同組合	47	5
計	142	17

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)GAパートナーズ	- 百万円	36百万円
(株)マリモ	-	124
計	-	161

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,729百万円	32百万円

5 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,170百万円	16,630百万円
借入実行残高	9,458	-

- 6 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	222百万円
支払手形	-	12

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	158百万円	110百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,067百万円	1,802百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,784百万円	6,008百万円
退職給付費用	1,279	1,214
賞与引当金繰入額	3	237

- 4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	645百万円	812百万円

- 5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金戻入額	94百万円	- 百万円
過年度費用計上超過額	405	-
過年度収益計上不足額	1	-
早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159	-
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
計	661	-

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	410百万円	64百万円
機械	6	15
土地	1,982	185
その他	3	3
計	2,403	269

7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度費用計上不足額	7百万円	- 百万円
過年度収益計上超過額	4	-
計	11	-

8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	16百万円	1百万円
機械	10	1
土地	-	0
その他	0	16
計	27	19

9 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,421百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地279百万円、建物2,048百万円、その他93百万円である。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	建物	1,641
岩手県	賃貸用不動産	土地、建物	234
大阪府	賃貸医療施設	土地、建物等	544

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により測定している。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

10 完成工事補償損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

国内完成工事における大規模瑕疵補修に伴う損失処理額を計上している。なお、このうち完成工事補償引当金繰入額は1,203百万円である。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,328百万円	
組替調整額	764	564百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	90	
組替調整額	-	90

税効果調整前合計	474	
----------	-----	--

税効果額	226	
------	-----	--

その他の包括利益合計	700	
------------	-----	--

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	564百万円	226百万円	790百万円
為替換算調整勘定	90	-	90
その他の包括利益合計	474	226	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

- (注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	698	16	4	710

- (注) 1 増加株式数16千株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	64,243百万円	40,884百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	363	-
現金及び現金同等物	63,880	40,884

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療関連事業子会社における医療用各種システム、当社におけるコンピュータ及びその周辺機器（工具器具備品）である。

無形固定資産

医療関連事業子会社における医療用ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度（平成23年3月31日）

開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項なし。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合がある。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	64,243	64,243	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	89,309	89,283	25
(3) 有価証券及び投資有価証券	34,841	34,842	1
(4) 長期貸付金	1,302		
貸倒引当金(*)	413		
	889	839	49
資産計	189,283	189,209	74
(1) 支払手形・工事未払金等	82,960	82,960	
(2) 短期借入金	32,638	32,638	
(3) 1年内償還予定の社債			
(4) 社債	1,200	1,200	
(5) 長期借入金	24,508	24,500	7
負債計	141,307	141,299	7
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,884	40,884	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	113,082	112,874	207
(3) 有価証券及び投資有価証券	35,322	35,328	5
(4) 長期貸付金	620		
貸倒引当金(*)	408		
	211	195	16
資産計	189,501	189,282	218
(1) 支払手形・工事未払金等	98,049	98,049	
(2) 短期借入金	23,623	23,623	
(3) 1年内償還予定の社債	75	75	
(4) 社債	1,125	1,129	4
(5) 長期借入金	19,923	19,953	30
負債計	142,796	142,831	34
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リス
クを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機
関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その
将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定して
いる。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っている。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引い
て算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場債券 (百万円)	25	55
非上場株式 (百万円)	10,235	9,713
匿名組合出資金等 (百万円)	73	587
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	343	370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有
価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	64,243			
受取手形・完成工事未収入金等	88,412	896		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		234	111	
満期保有目的の債券(その他)		25		
長期貸付金		834	380	87
合計	152,656	1,990	492	87

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	40,884			
受取手形・完成工事未収入金等	103,642	9,439		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	69	174	112	
満期保有目的の債券(その他)		55		
長期貸付金		183	355	82
合計	144,596	9,852	468	82

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	75	150	150	825	
長期借入金	20,454	1,670	570	911	900
リース債務	93	49	34	4	
合計	20,623	1,869	754	1,741	900

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	150	150	825		
長期借入金	5,650	4,550	4,863	4,440	420
リース債務	54	39	9	3	1
合計	5,854	4,739	5,697	4,443	421

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	180	182	2
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	165	164	1
合計	345	346	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	348	354	5
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8	8	0
合計	357	362	5

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,543	18,938	11,604
小計	30,543	18,938	11,604
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,843	4,581	738
その他	109	111	1
小計	3,952	4,693	740
合計	34,495	23,631	10,864

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,970	17,020	11,950
その他	111	111	0
小計	29,082	17,131	11,951
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,882	6,404	522
小計	5,882	6,404	522
合計	34,965	23,536	11,429

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	18	0
合計	32	18	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,459	1,047	0
合計	1,459	1,047	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,229百万円(その他有価証券の上場株式72百万円、非上場株式1,095百万円、子会社株式61百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について308百万円(その他有価証券の上場株式278百万円、非上場株式29百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	香港ドル売建・ユーロ買建	2		0	0
	香港ドル売建・豪ドル買建	67		13	13
合計		70		13	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,331	10,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	22,449 百万円	22,124 百万円
年金資産(退職給付信託含む)	11,067	10,943
未積立退職給付債務	11,381	11,181
未認識数理計算上の差異	10,536	8,972
未認識過去勤務債務	821	730
退職給付引当金	1,666	2,939

(注)従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	1,046 百万円	913 百万円
利息費用	671	400
期待運用収益	322	184
数理計算上の差異の費用処理額	1,570	1,691
過去勤務債務の費用処理額	91	91
厚生年金基金拠出金	547	483
その他	3	6
退職給付費用	3,425	3,219

(注)簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
年金資産の額	201,672 百万円	200,504 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341	217,370
差引額	19,669	16,865

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
8.0%	6.4%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 13,216百万円、未償却過去勤務債務残高 8,703百万円、繰越不足金 41,952百万円、当年度剰余金44,202百万円である。

本制度における平成22年 3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年 3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金103百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 1,670百万円、未償却過去勤務債務残高 7,094百万円、当年度不足金 10,350百万円、別途積立金2,250百万円である。

本制度における平成23年 3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年 3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金95百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,660百万円	12,005百万円
退職給付引当金	4,928	4,538
減損損失	4,949	4,024
工事損失引当金	3,133	1,641
完成工事補償引当金	495	774
貸倒引当金	1,030	699
不動産評価損	1,684	610
投資有価証券評価損	606	547
その他	1,823	1,894
繰延税金資産小計	30,312	26,736
評価性引当額	30,142	26,754
繰延税金資産合計	169	161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,292	4,065
退職給付信託	2,787	2,189
買換資産圧縮積立金	777	693
その他	1,263	1,225
繰延税金負債合計	9,120	8,173
繰延税金負債の純額	8,950	8,012

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	21.72	11.70
永久に益金に算入されない項目	7.81	14.04
住民税均等割等	8.96	5.66
評価性引当額等	76.67	43.90
税率変更による繰延税金負債の減額修正		12.11
連結除外による影響額	11.04	
その他	0.21	4.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.43	17.31

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の純額が733百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が283百万円減少し、その他有価証券評価差額金が449百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社及び当社グループが所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

放射線管理関連法令に基づく放射性廃棄物処理義務

当社グループが所有する賃貸医療施設の放射線機器（PET用サイクロトロン）及び周囲遮蔽コンクリートの解体撤去義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は主に取得より21～50年と見積り、主に割引率は2.179～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

放射線管理関連法令に基づく放射性廃棄物処理義務

使用見込期間は取得より24年と見積り、割引率は2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当社が賃借している事務所の使用見込期間は定期建物賃貸借契約期間の5年と見積り、割引率は0.263%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	189百万円	202百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5
見積可能となった資産除去債務の増加額	12	-
時の経過による調整額	4	3
資産除去債務の履行による減少額	3	12
期末残高	202	199

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,112百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は2,328百万円(特別損失に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,249百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対 照表計上額	期首残高 (百万円)	40,398	38,259
	期中増減額 (百万円)	2,139	1,672
	期末残高 (百万円)	38,259	39,932
期末時価		39,472	39,799

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(3,921百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2,645百万円)、減損損失(2,328百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,084百万円)であり、主な減少額は減価償却(927百万円)、たな卸資産への振替(743百万円)である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部、開発・不動産本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業（土木）」、「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業（土木）：土木工事の請負に関する事業

建設事業（建築）：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	102,414	129,985	25,456	257,856		257,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,655	916	2,571	2,571	
計	102,414	131,640	26,372	260,428	2,571	257,856
セグメント利益 又は損失()	4,327	2,516	12,491	5,647	2,472	3,174
その他の項目						
減価償却費	297	320	1,012	1,630	198	1,828

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,472百万円には、セグメント間取引消去 240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,232百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	88,955	157,652	17,320	263,928	-	263,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21	984	1,006	1,006	-
計	88,955	157,673	18,305	264,935	1,006	263,928
セグメント利益 又は損失()	2,646	954	2,889	4,581	1,929	2,651
その他の項目						
減価償却費	330	407	922	1,660	161	1,821

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,929百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,891百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
232,531	18,398	6,927	257,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	40,467	建設事業(土木)
住友不動産㈱	27,206	建設事業(建築)、不動産事業等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
217,680	37,769	8,479	263,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	-	-	2,421	2,421	-	2,421

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円40銭	419円91銭
1株当たり当期純利益	5円07銭	9円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,404	2,732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,404	2,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,275	277,252

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,444	116,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	379	427
(うち少数株主持分)	(379)	(427)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	114,064	116,418
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株)	277,258	277,247

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松地所株	第1回無担保社債	平成22年 5月31日	1,200	1,200 (75)	年2.345	なし	平成27年 5月29日
合計			1,200	1,200 (75)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75	150	150	825	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,059	9,566	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,579	14,057	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	293	97	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,508	19,923	2.0	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	181	107	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	57,622	43,751	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	5,650	4,550	4,863	4,440
リース債務	54	39	9	3

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第75期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	51,638	117,429	183,216	263,928
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四 半期純損失() (百万円)	2,304	890	1,760	2,397
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,213	901	2,146	2,732
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失() (円)	7.98	3.25	7.74	9.85

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	7.98	4.73	11.00	2.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 62,396	1 39,248
受取手形	6 2,316	6 4,201
完成工事未収入金	92,180	108,788
有価証券	1 -	1 59
未成工事支出金	3 29,677	3 23,309
販売用不動産	1 8,112	1 8,617
不動産事業支出金	877	2,057
材料貯蔵品	381	323
短期貸付金	2,424	462
関係会社短期貸付金	40	41
前払費用	101	82
立替金	17,574	18,099
その他	3,388	5,449
貸倒引当金	1,580	717
流動資産合計	217,892	210,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 43,102	1 43,917
減価償却累計額	23,657	24,556
建物（純額）	19,445	19,361
構築物	1 1,943	1 1,941
減価償却累計額	1,614	1,642
構築物（純額）	329	298
機械及び装置	6,825	6,411
減価償却累計額	6,152	5,889
機械及び装置（純額）	672	522
車両運搬具	483	455
減価償却累計額	462	433
車両運搬具（純額）	21	21
工具器具・備品	2,359	2,233
減価償却累計額	2,194	2,065
工具器具・備品（純額）	164	168
土地	1 28,887	1 29,957
リース資産	225	242
減価償却累計額	67	108
リース資産（純額）	157	134
建設仮勘定	-	52
有形固定資産合計	49,679	50,516

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	892	1,003
その他	171	170
無形固定資産合計	1,064	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,658	1 41,582
関係会社株式	1,868	1,796
出資金	26	26
長期貸付金	1,013	408
従業員に対する長期貸付金	4	11
関係会社長期貸付金	235	194
破産更生債権等	5 3,920	5 4,627
長期前払費用	46	23
その他	6,784	5,238
貸倒引当金	5,400	5,089
投資その他の資産合計	49,157	48,820
固定資産合計	99,901	100,511
資産合計	317,793	310,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,675	13,593
工事未払金	73,875	83,228
短期借入金	1 28,790	1 21,600
関係会社短期借入金	1,453	744
リース債務	47	42
未払金	947	1,306
未払費用	294	196
未払法人税等	175	136
未成工事受入金	21,677	16,178
預り金	1 19,309	1 16,887
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	1,253	2,037
賞与引当金	16	650
工事損失引当金	3 7,924	3 4,320
不動産事業等損失引当金	1,296	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	1
従業員預り金	4,720	4,253
その他	167	163
流動負債合計	171,031	165,735

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 20,283	1 17,100
関係会社長期借入金	751	-
リース債務	114	95
繰延税金負債	7,854	6,965
退職給付引当金	1,634	2,911
環境対策引当金	224	225
資産除去債務	92	98
その他	1 3,042	1 2,924
固定負債合計	33,998	30,321
負債合計	205,029	196,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,189	1,252
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	3,626	4,454
利益剰余金合計	62,169	63,060
自己株式	226	226
株主資本合計	106,237	107,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,526	7,351
評価・換算差額等合計	6,526	7,351
純資産合計	112,763	114,479
負債純資産合計	317,793	310,536

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	232,170	242,287
不動産事業等売上高	23,281	11,228
売上高合計	255,451	253,516
売上原価		
完成工事原価	² 227,400	² 231,106
不動産事業等売上原価	¹ 10,162	¹ 8,418
売上原価合計	237,563	239,525
売上総利益		
完成工事総利益	4,769	11,180
不動産事業等総利益	13,118	2,809
売上総利益合計	17,888	13,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	200
従業員給料手当	7,456	5,919
退職金	65	8
退職給付費用	1,269	1,205
法定福利費	800	725
福利厚生費	211	222
修繕維持費	152	72
事務用品費	580	468
通信交通費	918	779
動力用水光熱費	111	100
調査研究費	528	389
広告宣伝費	55	54
交際費	188	160
寄付金	50	14
地代家賃	406	268
減価償却費	465	431
租税公課	410	302
保険料	73	56
雑費	506	479
販売費及び一般管理費合計	14,487	11,858
営業利益	3,400	2,131

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	237	114
有価証券利息	4	2
受取配当金	1,317	1,213
貸倒引当金戻入額	-	1,172
その他	425	370
営業外収益合計	1,985	2,873
営業外費用		
支払利息	1,632	996
貸倒引当金繰入額	356	-
為替差損	54	366
資金調達費用	153	371
その他	480	336
営業外費用合計	2,677	2,070
経常利益	2,708	2,934
特別利益		
前期損益修正益	4 650	4 -
固定資産売却益	5 2,253	5 100
投資有価証券売却益	18	963
貸倒引当金戻入額	554	-
その他	134	-
特別利益合計	3,610	1,064
特別損失		
前期損益修正損	6 5	6 -
固定資産売却損	7 26	7 19
減損損失	8 1,641	8 -
投資有価証券評価損	1,229	392
完成工事補償損失	-	1,564
損害賠償損失引当金繰入額	389	-
環境対策引当金繰入額	218	1
その他	560	461
特別損失合計	4,071	2,439
税引前当期純利益	2,247	1,558
法人税、住民税及び事業税	241	242
法人税等調整額	875	685
法人税等合計	634	442
当期純利益	2,881	2,001

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,594	19.2	40,504	17.5
労務費		3,575	1.6	14,860	6.4
(うち労務外注費)		(3,575)	(1.6)	(14,860)	(6.4)
外注費		150,647	66.2	145,030	62.8
経費		29,583	13.0	30,711	13.3
(うち人件費)		(13,516)	(5.9)	(13,206)	(5.7)
計		227,400	100.0	231,106	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,595	15.7	2,617	31.1
建物代		3,664	36.0	1,922	22.8
経費		3,891	38.3	2,282	27.1
小計		9,150	90.0	6,822	81.0
その他		1,012	10.0	1,595	19.0
計		10,162	100.0	8,418	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,926	1,189
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	76
買換資産圧縮積立金の取崩	736	12
当期変動額合計	736	63
当期末残高	1,189	1,252
別途積立金		
当期首残高	88,775	51,475
当期変動額		
別途積立金の取崩	37,300	-
当期変動額合計	37,300	-
当期末残高	51,475	51,475

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,180	3,626
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	76
買換資産圧縮積立金の取崩	736	12
別途積立金の取崩	37,300	-
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	39,806	828
当期末残高	3,626	4,454
利益剰余金合計		
当期首残高	60,399	62,169
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,769	891
当期末残高	62,169	63,060
自己株式		
当期首残高	225	226
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	0	0
当期末残高	226	226
株主資本合計		
当期首残高	104,468	106,237
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,769	890
当期末残高	106,237	107,128

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,615	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,088	824
当期変動額合計	3,088	824
当期末残高	6,526	7,351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,615	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,088	824
当期変動額合計	3,088	824
当期末残高	6,526	7,351
純資産合計		
当期首残高	114,083	112,763
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,088	824
当期変動額合計	1,319	1,715
当期末残高	112,763	114,479

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）
材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

損害賠償損失引当金

将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、225,320百万円である。

6 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた634百万円は、「資金調達費用」153百万円、「その他」480百万円として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(担保差入資産)		
販売用不動産	2,362百万円	806百万円
建物	15,189	2,690
構築物	257	31
土地	22,866	3,706
投資有価証券	800	-
計	41,475	7,235
(対応する債務)		
短期借入金	26,990百万円	7,043百万円
預り金	82	82
長期借入金	17,388	-
その他固定負債	882	800
計	45,343	7,925

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	868百万円	848百万円
土地	36	36
投資有価証券	21,508	164
計	22,413	1,049

(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金	326百万円	323百万円

(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	- 百万円	44百万円
投資有価証券	44	-
計	44	44

(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	276百万円	287百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
西松投資有限公司	2,894百万円	2,454百万円
西松地所(株)	2,103	1,943
(株)健康科学医療センター	327	69
Cascade Funding (HK) Limited	405	151
計	5,730	4,619

(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	270百万円	213百万円

(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ハynesコーポレーション(株)	95百万円	11百万円
泉南生活協同組合	47	5
計	142	17

(4) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)GAパートナーズ	- 百万円	36百万円
(株)マリモ	-	124
計	-	161

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,729百万円	32百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	9,427百万円	16,000百万円
借入実行残高	9,427	-

5 破産更生債権等のうち関係会社に対する金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,897百万円	4,122百万円

6 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	222百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	149百万円	- 百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	5,067百万円	1,802百万円

- 3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	645百万円	812百万円

- 4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金戻入額	86百万円	- 百万円
過年度費用計上超過額	404	-
過年度収益計上不足額	0	-
早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159	-
計	650	-

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物構築物	260百万円	64百万円
機械	6	5
土地	1,982	26
その他	3	3
計	2,253	100

- 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
過年度費用計上不足額	5百万円	- 百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物構築物	15百万円	1百万円
機械	10	1
土地	-	0
その他	0	16
計	26	19

8 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,641百万円)として特別損失に計上した。その内訳は建物1,641百万円である。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	建物	1,641

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基に算定した正味売却価額により測定している。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

(注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	698	16	4	710

(注) 1 増加株式数16千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器(工具器具・備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前事業年度(平成23年3月31日)

開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式 (百万円)	1,704	1,605
関連会社株式 (百万円)	163	190
計	1,868	1,796

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,719百万円	10,861百万円
退職給付引当金	4,915	4,527
減損損失	3,480	3,018
工事損失引当金	3,133	1,641
完成工事補償引当金	495	774
貸倒引当金	1,025	695
不動産評価損	1,684	610
投資有価証券評価損	606	547
その他	1,558	1,531
繰延税金資産小計	27,619	24,209
評価性引当額	27,619	24,209
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,268	4,063
退職給付信託	2,787	2,189
買換資産圧縮積立金	777	693
その他	21	18
繰延税金負債合計	7,854	6,965
繰延税金負債の純額	7,854	6,965

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	15.80	32.37
永久に益金に算入されない項目	15.93	21.60
住民税均等割等	6.48	8.60
評価性引当額等	77.57	77.59
税率変更による繰延税金負債の減額修正	-	15.03
その他	3.46	5.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.22	28.41

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の純額が684百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が234百万円減少し、その他有価証券評価差額金が449百万円増加している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務
 土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は主に取得より21～50年と見積り、割引率は主に2.179～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

当社が賃借している事務所の使用見込期間は定期建物賃貸借契約期間の5年と見積り、割引率は0.263%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	93百万円	105百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5
見積可能となった資産除去債務の増加額	12	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	3	12
期末残高	105	99

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	406円71銭	412円92銭
1株当たり当期純利益	10円39銭	7円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,881	2,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,881	2,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,275	277,252

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	112,763	114,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	112,763	114,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,258	277,247

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	6,982
		松竹(株)	3,288,000	2,564
		三井不動産(株)	1,098,354	1,738
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,640
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	1,532
		東京建物(株)	4,075,399	1,365
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		京浜急行電鉄(株)	1,509,714	1,093
		(株)肥後銀行	1,983,999	972
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	2,000,000	968
		東海旅客鉄道(株)	1,375	937
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	916
		N K S J ホールディングス(株)	442,245	818
		旭化成(株)	1,557,759	796
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	783
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	781
		(株)山口フィナンシャルグループ 優先株	700	700
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	674
		J F E ホールディングス(株)	375,786	668
		日本原燃(株)	66,664	666
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	604
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	571
		ヒューリック(株)	468,500	467
		福山通運(株)	1,000,000	450
		J S R (株)	251,416	418
		帝国繊維(株)	540,000	368
		中部電力(株)	243,154	363
		中国電力(株)	217,898	334
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	332
		関西国際空港(株)	6,300	315
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		四国電力(株)	125,055	291
		太平洋セメント(株)	1,335,625	245
(株)大垣共立銀行	795,750	237		
その他(169銘柄)	22,432,246	7,533		
		計	78,780,361	40,540

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(1銘柄)	59
		小計	59
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(5銘柄)	287
		学校債(1銘柄)	25
		社債(1銘柄)	30
		小計	342
計		416	402

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300
		投資信託受益証券(1銘柄)	109,354,345
		匿名組合出資(2銘柄)	-
計		-	699

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,102	1,060	245	43,917	24,556	1,080	19,361
構築物	1,943	12	14	1,941	1,642	42	298
機械及び装置	6,825	15	429	6,411	5,889	160	522
車両運搬具	483	16	44	455	433	14	21
工具器具・備品	2,359	86	211	2,233	2,065	67	168
土地	28,887	2,044	975	29,957	-	-	29,957
リース資産	225	24	7	242	108	46	134
建設仮勘定	-	52	-	52	-	-	52
有形固定資産計	83,827	3,313	1,927	85,212	34,696	1,412	50,516
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,764	761	255	1,003
その他	-	-	-	617	446	1	170
無形固定資産計	-	-	-	2,382	1,207	256	1,174
長期前払費用	284	23	252	55	32	9	23
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	東京都港区新橋	賃貸用	1,015百万円
土地	東京都港区新橋	賃貸用	1,581
土地	岡山県岡山市北区平野字打渡	賃貸用	463

2 当期減少の主なもの

建物	愛知県名古屋市東区泉	事務所	137百万円
土地	東京都品川区北品川	賃貸用	416
土地	愛知県名古屋市東区泉	事務所	314
土地	愛知県名古屋市名東区本郷	賃貸用	209

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4 有形固定資産の当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額13,377千円を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,980	5,806	2	6,978	5,806
完成工事補償引当金	1,253	2,008	977	246	2,037
賞与引当金	16	650	16	-	650
工事損失引当金	7,924	1,802	2,744	2,662	4,320
不動産事業等損失引当金	1,296	2	1,296	-	2
損害賠償損失引当金	389	-	-	-	389
環境対策引当金	224	1	-	-	225

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上した引当金の未使用分による戻入額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	49百万円
預金	
当座預金	21,820
普通預金	14,132
定期預金	3,245
計	39,248

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	1,825
丸紅建材リース(株)	455
イオン九州(株)	394
ヒロセ(株)	264
JNC石油化学(株)	243
その他	1,018
計	4,201

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	676
5月	939
6月	947
7月	649
8月	347
9月以降	640
計	4,201

(注) 4月には、3月末日が金融機関休業日のため、3月末決済分(金額222百万円)を含んでいる。
5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額367百万円)を含んでいる。
7月には、6月末日が金融機関休業日のため、6月末決済分(金額85百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省	13,829
住友不動産㈱	10,522
国土交通省	10,509
アメリカ合衆国空軍	3,097
中日本高速道路㈱	2,838
その他	67,989
計	108,788

(b) 滞留状況

平成24年3月期 計上額	106,156百万円
平成23年3月期以前計上額	2,632
計	108,788

(二) 販売用不動産

販売用土地	6,139百万円
販売用建物	2,478
計	8,617

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	95,820.70㎡	3,202百万円
関西地区	9,601.73	971
関東地区	15,593.81	919
その他の地区	40,560.97	1,045
計	161,577.21	6,139

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
29,677	224,739	231,106	23,309

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,685百万円
労務費	442
外注費	15,985
経費	3,196
計	23,309

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	1,211
その他	846
計	2,057

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	140
工場未使用材料	73
その他	110
計	323

(チ) 立替金

項目	金額(百万円)
J V等立替金	17,513
その他	586
計	18,099

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,317
新菱冷熱工業(株)	613
(株)四電工	524
丸紅建材リース(株)	494
大林道路(株)	349
その他	10,293
計	13,593

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	3,252
5月	3,041
6月	3,084
7月	4,215
計	13,593

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
J F Eエンジニアリング(株)	1,137
新菱冷熱工業(株)	763
(株)きんでん	745
六興電気(株)	736
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	641
その他	79,203
計	83,228

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,960
(株)肥後銀行	870
(株)りそな銀行	858
(株)三井住友銀行	849
みずほ信託銀行(株)	790
その他	3,430
1年内返済予定の長期借入金	12,843
計	21,600

(注) 上記借入額には、金融機関29社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
21,677	142,256	147,756	16,178

(注) 損益計算書の売上合計253,516百万円と上記売上高への振替額147,756百万円との差額105,759百万円は、完成工事未収入金当期計上額105,156百万円と過年度精算工事の契約額修正による増加額603百万円との合計額である。

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V預り金	11,746
預り消費税	4,292
その他	848
計	16,887

(へ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,584
みずほ信託銀行(株)	4,982
(株)りそな銀行	2,509
農林中央金庫	1,930
(株)伊予銀行	1,064
その他	10,872
1年内返済予定の長期借入金	12,843
計	17,100

(注) 上記借入額には、金融機関28社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増 (売渡)手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成24年2月23日提出

事業年度 第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成24年2月23日提出

事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成24年2月23日提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日提出

第75期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日提出

第75期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第73期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成24年2月23日提出

第73期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成24年2月23日提出

第73期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成24年2月23日提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日提出

(7) 訂正発行登録書 (社債)

平成23年6月30日提出

平成23年7月4日提出

平成23年8月9日提出

平成23年11月10日提出

平成24年2月10日提出

平成24年2月23日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。